

# 全国市議会旬報

第2095号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和元年 9月5日 (2019年)

毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生  
<http://www.si-gichokai.jp>

## 地方六団体 ゴルフ場利用税堅持 実効性ある偏在是正措置

自民党総務部会関係合同会議

地方六団体代表は、8月28日、自民党総務部会関係合同会議に出席し、

是正措置とすること。

▽地方創生の推進

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の

来年度の地方一般財源総額の確保・充実などを要望した。六団体を代表し

上田清司全国知事会会長(埼玉県知事)が行った。

▽地方交付税等の一般財源総額の確保・充実

地方創生・人口減少対策をはじめ、福祉・医療

防災・減災事業など、地方の実情に沿った行政サービスが行えるよう、一般財源総額を充実・確保

すること。

消費税・地方消費税

率10%段階に施行される新たな偏在是正措置において生じる財源については、その全額を地方財政計画に新たに計上することに

より、実効性のある偏在

は、



あかま二郎・自民党総務部会長(中央)

令和3年3月をもって期限切れとなる過疎地域自立促進特別措置法について、総合的な過疎対策を推進するための新たな法律を制定すること。

▽次世代を担う「人づくり」

教育の無償化については、これまでの国と地方の協議を踏まえ、一般財源総額の同水準のルールの外枠で全額措置し、国の責任において必要な財

源を確実に確保すること。

▽防災・減災対策と強靱な国土づくり

道路、河川等の社会資本整備を集中的に推進し、地方において計画的に対策に取り組めるよう国土強靱化と防災・減災対策を加速化するための財源を十分かつ安定的に確保すること。

緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理事業債について、地方の実

情を踏まえた拡充や延長について検討すること。

▽地方税財源の確保・充実

ゴルフ場利用税は、あくせ道路の整備、維持管理など特有の行政需要に対応しており、中山間地域など財源の乏しい市町村の貴重な財源であり、同利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、引き続き現行制度を堅持すること。

議論を重ねており、参議院選挙前後にPTとして

の報告書を取りまとめるとしていた。

当日は、厚生年金への加入が実現すれば、サラリーマンが議員に転身しても老後の生活や家族を心配することなく選挙に立候補できる環境が整い、多様な人材の議会への参画に資するものであるとして、厚生年金への加入について報告書へ盛り込むことを求めた。

## 厚生年金加入実現に向け

会体 議三

議会三団体は、8月28日、あかま二郎・自民党総務部会長、坂本哲志・自民党総務部会長「地方議会の課題に関するPT」座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金

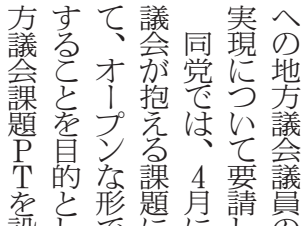
座長に面談し、厚生年金

座長に面談し、厚生年金



あかま二郎 自民党総務部会長

あかま二郎 自民党総務部会長



坂本哲志 自民党「地方議会の課題に関するPT」座長

坂本哲志 自民党「地方議会の課題に関するPT」座長

# 大都市の今後に向け協議

## 指定都市協議会第19回総会



安達和彦会長  
(神戸市)

の創設等②議会の権能強化③指定都市市

全国市議会議長会指定都市協議会(会長 安達和彦神戸市会議長)は8月21日、北九州市で第19回総会を開催した。

会議では、安達会長、開催市の村上幸一副会長(北九州市議会議長)、北橋健治北九州市長がいさつした後、安達会長が委員を務める総務省の「地方議会・議員のあり方に関する研究会」の活動について報告した。協議では、平成30年度会計決算について岩井雅夫監事(千葉市議会議長)が監査報告し、これを認定。また、令和元年度の協議すべきテーマとして①多様な大都市制度

# 基地関係予算で要望 対自民党合同会議

全国市議会議長会基地協議会の船見亮悦会長(三沢市)はじめ正副会長らは8月28日、自民党国防部会・安全保障調査会合同会議に出席し、来年度予算概算要求で基地対策関係予算について所要額を確保するよう要望した。要望ではまず防衛省所

# 基地協議会 概算要求時要望

全国市議会議長会基地協議会は8月22日、令和元年度基地対策関係予算確保(概算要求時)要望活動を行った。岸信夫衆議院安全保障委員長、中川雅治参議院外交防衛委員長、寺田稔自民党副幹事長、中谷真一自民党防衛施設問題に関する議員連盟事務局長、太田充財務省主計局長、

管の基地周辺対策経費の所要額確保等を取り上げ、①基地周辺住民の基地に対する理解と協力を得る



船見本会基地協議会会長が要望

中村吉利防衛省地方協力局長らに理事会で決定の要望書を手渡した。 ※要望活動参加市町村



岸衆議院安全保障委員長(中央)

ため重要な施策である特定防衛施設周辺整備調整交付金の所要額確保②関係市町村の産業活性化のため防衛施設での物品等の地元調達促進と、防衛施設関係工事、維持修繕等の地元企業の受注機会確保③在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村に対する十分な支援措置④オスプレイの安全確保の遵守と、配備や飛行訓練等での十分な説明

また、総務省所管の基地交付金・調整交付金についても所要額確保を要望した。このうち基地交付金では対象資産範囲について自衛隊が使用する全資産への拡大を求めた。

- ▽会長 三沢市
- ▽副会長 恵庭市、武蔵村山市、木更津市、東広島市、久留米市、六ヶ所



中川参議院外交防衛委員長(左から5人目)

や情報提供の実施⑤中期防衛力整備計画に基づき基地機能・運用等の変更を検討する場合、関係市町村の実情、地域の意見への十分な配慮の5点を求めた。

また、総務省所管の基地交付金・調整交付金についても所要額確保を要望した。このうち基地交付金では対象資産範囲について自衛隊が使用する全資産への拡大を求めた。

- ▽相談役 福生市、舞鶴市、岩国市



寺田自民党副幹事長(右から6人目) 太田財務省主計局長(左から6人目)

# 人気アニメとコラボ 横須賀市

市長会  
紹介③

人気アニメ『ワンピース』の麦わら一味が、東京湾にある猿島を島ごとジャック。

「エンターテインメント都市」を顔の一つにする本会関東部会長市の横須賀市。今年展開して人気を呼んでいるのが遊心満載のアニメとのコラボ企画だ。

約4個分の広さのこの無人島で7月から105日間の期間限定イベントが開催されている。

島をアニメ主役の名前から取って愛称「モンキー・D・ルフィ島」と呼ぶのははじめ、島内各所にフィギュア10体を配置、島内至る所をワンピース色で染め上げた。

同市が「カレーの街」として売り込み始めたのが平成11年。ワンピースの放送開始も同年。20周年という共通点があるのに加えて、「ワンピース」の世界観と、豊かな自然に恵まれた横須賀市のイメージが重なった（上地克明市長）こともあってワンピースとのコラボが企画された。

市街地でも各所で装飾を施したほかスタンプラリーを展開し、同市に路線を持つ開業120周年の京急電鉄もワンピース仕様のラッピング電車や駅看板を用意するなど市挙げての企画とした。

三浦半島の中央部に位置している横須賀市は、三方に海を望み、緑豊かな自然に囲まれており、四季を通じて穏やかな気候で過ごしやすい街です。観光立市の実現を目指している本市では、現在、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」を掲げ、豊かな自然を生かした様々なイベントを開催しています。市議会を挙げて、皆様のご来訪をお待ちしております。



横須賀沖にある東京湾最大の無人島、猿島の上空写真。「モンキー・D・ルフィ島」に見立てた(横須賀市提供)



©O/S・F・T

市街地でも各所で装飾を施したほかスタンプラリーを展開し、同市に路線を持つ開業120周年の京急電鉄もワンピース仕様のラッピング電車や駅看板を用意するなど市挙げての企画とした。

三浦半島の中央部に位置している横須賀市は、三方に海を望み、緑豊かな自然に囲まれており、四季を通じて穏やかな気候で過ごしやすい街です。観光立市の実現を目指している本市では、現在、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」を掲げ、豊かな自然を生かした様々なイベントを開催しています。市議会を挙げて、皆様のご来訪をお待ちしております。

三浦半島の中央部に位置している横須賀市は、三方に海を望み、緑豊かな自然に囲まれており、四季を通じて穏やかな気候で過ごしやすい街です。観光立市の実現を目指している本市では、現在、「音楽・スポーツ・エンターテインメント都市」を掲げ、豊かな自然を生かした様々なイベントを開催しています。市議会を挙げて、皆様のご来訪をお待ちしております。

総務省統計によると全国の空き家は2018年で845万戸と過去40年で3倍に急増している。この日、登壇したシンクデザイン社の米山秀隆研究主幹は、その背景として人口減、高齢化といった問題のほか、①中古住宅の価値が乏しい②空き家の方が更地よりも固定資産税が安い③などの日本固有の事情があることを指摘した。

このほか米山氏は一戸建てに比べ、法制度が未整備のマンションで将来大きな問題を抱える恐れが強いと警鐘も鳴らし、マンション版の空き家対策特別措置法が必要との考えを強調した。



板橋衛 議長  
(横須賀市)

## 板橋議長の話

「ワンピース」のイメージが重なった（上地克明市長）こともあってワンピースとのコラボが企画された。

## 2040 出前セミナー 空き家問題で「奈良」

本会の「2040未来ビジョン出前セミナーin奈良」が8月19日、奈良市の「なら100年会館」で開かれた。地元の役員議長や県下12市の議員ら約170人が参加し、社会問題化している空き家問題について専門家の意見を聴き、質疑を交わした。

取り壊しを迫られていることについて「本来は所有者が負担すべきものを納税者全体で負担していることになり、公平性に欠く」とも指摘し、取り壊し費用の事前徴収の仕組みを検討する必要があるとの認識を示した。

また空き家がむやみに発生しないよう、住宅の所有権放棄ルールを新たに整備する必要性にも触れた。

このほか米山氏は一戸建てに比べ、法制度が未整備のマンションで将来大きな問題を抱える恐れが強いと警鐘も鳴らし、マンション版の空き家対策特別措置法が必要との考えを強調した。



米山講師

# 義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充 最多の90件

## 意見書・決議 5〜7月可決分

5月から7月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

### 義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充

「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」が最多の90件。

意見書では、平成18年度の義務教育費国庫負担率引き下げが各都道府県の

併せて、多くの意見書が教職員定数の改善、令

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が令和

件名	意見書	決議
○義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充	90	—
○新たな過疎対策法の制定	73	—
○児童虐待防止対策の更なる強化	67	—
○地方財政の充実・強化	64	—
○教職員定数の改善	42	—
○信頼される政府統計を目指して更なる統計改革	42	—
○令和2年度教育予算拡充	40	—
○少人数学級の推進	36	—
○「労働者協同組合法案」の早期制定	33	—
○天皇陛下御即位を祝す賀詞	—	17
【小計】	411	17
○その他	266	45
【総合計】	677	62

※「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」「教職員定数の改善」「令和2年度教育予算拡充」「少人数学級の推進」の全て、もしくはいずれか複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている  
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

和2年度教育予算拡充、少人数学級の推進などを同時に求めている。

### 新たな過疎対策法の制定

「新たな過疎対策法の制定」は73件。

多くの意見書では、過疎地域の果たす役割や直面する課題を挙げ、過疎

地域が果たしている多面的・公共的機能を維持するための総合的かつ積極的な支援を充実・強化していくことの必要性を訴えている。

3年3月末をもって失効することから、新たな過疎対策法の制定を強く要望している。

### 児童虐待防止対策の更なる強化

「児童虐待防止対策の更なる強化」は67件。

意見書では、①「しつけと称する体罰は禁止する」という認識を社会全

体で共有できるように周知啓発に努め、民法上の懲戒権や子どもの権利擁護のあり方についても速やかに結論を出す②学校における虐待防止体制の構築や関係機関相互の連携強化、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤラー配置のための財政的支援③虐待防止のための情報共有システムの全都道府県・市町村での速やかな構築が可能となる

対策、全国統一の運用ルールや基準の国による早期制定④児童相談所とDV被害者支援を行う婦人相談所等との連携を強化

し、児童虐待とDVの双方から親子を守る仕組みづくりを進め、児童相談所の体制整備や妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの体制強化に向けた推進策の実施—を求めている。

### 地方財政の充実・強化

「地方財政の充実・強化」は64件。

ほぼ全てが地方自治体の果たす役割の拡大と新たな政策課題に見合う地方財政の確立の必要性について触れており、その上で①社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財

源総額の確保②急増する社会保障二一スへの対応と人材確保のための社会保障予算の確保及び地方財政措置の実施③公共施設の耐震化や緊急防災・

減災事業の拡充と十分な期間の確保④地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税、消費税を対象にした国税から地方税への税源移譲など、抜本的な解決策の協議⑤地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握などの対策—などを求めた。

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会ホームページのメンバーのページのオンライン調査・回答システムに入力されたもの、郵便などで受け付けたもの。なお、各市区議会から本会ホームページのオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議（平成16年以降のもの）は、メンバーのページから検索し、閲覧できる。

【お詫びと訂正】  
本紙8月5日付け第2091・2号3面において、川上幸博地方行政委員長のお名前について誤りがありました。お詫びして訂正いたします。